

平成 22 年 6 月 20 日現在

研究種目：基盤研究C

研究期間：2007～2009

課題番号：19530123

研究課題名（和文）グローバル化・分権化の中の都市政治

研究課題名（英文）Metropolitan Politics and Policies under Globalization and Decentralization

研究代表者 柏原 誠（Kashihara Makoto）

大阪経済大学・経済学部地域政策学科・専任講師

研究成果の概要（和文）：本研究では、日本の5つの大都市（横浜、名古屋、大阪、北九州、福岡）を比較の対象とし、6つの指標群（人口、経済・産業、グローバル化、環境、社会、ガバナンス）による1990年と2005年の変化を把握することと、各都市の政策担当者へのインタビューを通して、各都市がグローバル化・分権化をどのように認識し、対応してきたのかを分析しようとした。また、国際的な比較の観点を加えるため、英国リバプール市と韓国釜山市の調査をあわせて行った。

研究成果の概要（英文）：Our research selected 5 metropolitan cities (Yokohama, Nagoya, Osaka, Kita-Kyushu and Fukuoka) as targets of comparative policy research under the change of globalization and decentralization through 1990s and mid 2000s. One hand, we tried to grasp the 5 cities' characteristics and their changes by describe the radar chart which consists of 6 selected groups of indicators. (Population, Economy/Industries, Globalization, Environment, Societal situation and Governance). The other hand, we made interviews to the responsible policy-makers of each metropolitan government in order to understand their perception and response of the two key changes (Globalization and Decentralization). Additionally, we investigated two overseas cities (Liverpool in UK and Busan in the Rep. of Korea) to add an international perspective to our research.)

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：政治学 地方自治 都市政治

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：グローバル化、分権化、都市間競争、都市政策、都市権力構造

## 1. 研究開始当初の背景

研究開始当時、わが国大都市を巡って、グローバル化が進んだ 90 年代に各都市がどのように対応してきたかについての比較研究が不足していた。また、それとあわせて、平成の第一次地方分権改革が、大都市の政策動向にどのような影響を持ち得たかということについて関心を持った。あわせて、市町村合併が進み、道州制についての論議も始まっていた。このように、グローバル化と分権化という 2 つの環境変化のもとで、大都市の変化の動向と、政策の動向をとらえて、比較分析することを試みた。

## 2. 研究の目的

グローバル化と分権化という 2 つの過程が同時進行するという、歴史上比類なき環境変化のもとで、わが国の大都市がどのような対応を行ってきたかを都市政策のレベルで明らかにし、その対応のあり方を類型化し、その政策選択の違いにはどのような政治的要因が働いているかを明らかにしようとした。

## 3. 研究の方法

本研究では、日本の政令指定都市に対するグローバル化、分権化のインパクトと、それに対する各都市の都市戦略の動向について以下の方法での調査研究を実施した。

(1) 統計データによる各都市のグローバル化のインパクトの比較：横浜市、名古屋市、大阪市、北九州市、福岡市の 5 都市について、1990 年と 2005 年の 2 つの時点での統計データを収集し、レーダーチャート化して比較。

(2) 各都市の都市戦略に、グローバル化、分権化がどの程度反映しているかに関するインタビュー及び文献調査：

①大阪市、横浜市、名古屋市、福岡市の総合計画部門の担当者（課長レベル）へのインタビュー。

②1990 年時点の総合計画と現在の総合計画のグローバル化認識、経済発展戦略の比較

(3) グローバル化を織り込んだ都市戦略を実施している海外都市に対するインタビュー調査：イギリス・リバプール市、韓国・釜山市に対するインタビュー。

## 4. 研究成果

(1) 統計データから見た、各都市へのグローバル化のインパクト（上記「研究の方法」(1)からの知見）

本研究では、主としてグローバル化のイン

パクトを、研究対象とした 5 都市（横浜、名古屋、大阪、北九州、福岡）について統計データを収集し、6 分野に分類し得点化して作成したレーダーチャートによって、都市別に比較することを試みた。そして、これを 1990 年を中心にしたものと 2005 年を中心にしたものを作成し、1990 年代と 2000 年代前半の 15 年間の変化を捉えようと試みた。

○指標群 6 分野とそれぞれの分野を構成する指標

人口指標群－5 項目

常住人口、直近 5 カ年の人口増加率、合計特殊出生率、昼夜間人口比率、高齢化率▲

産業・経済指標群－6 項目

市内総生産、市内総生産増加率、1 人あたり市民所得、事業所総数、事業所増加率、事業所に占める金融・不動産・法律・会計事務所等の比率

グローバル化指標群－4 項目

外国人登録者数、外資系企業立地数、海外進出企業数、港湾外国貨物取扱量

環境指標群－5 項目

一人あたり都市公園面積、リサイクル率、一人あたり廃棄物量▲、自動車分担率▲、一人あたり CO2 排出推計量▲

社会指標群－9 項目

千人あたり犯罪認知件数▲、千人あたり交通事故発生件数▲、10 万人あたり病床数、ガバナンス指標群－2 項目

財政力指数、直近 3 回市長選挙投票率

なお、▲がついた項目は、データの統計数字が小さい方が順位を上位に設定した項目である。2005 年データについては、より多くの指標項目を利用することができたが、1990 年と 2005 年の比較のために、両時点で利用可能なデータによって指標群を形成した。その結果、ガバナンス項目は 2 項目となった点是要検討と考えられる。

○レーダーチャート化

レーダーチャート化にあたっては、あえて都市間の違いを確認するために、それぞれの指標についての順位をとり、その順位をポイント化した。その上で、各指標群での項目数の違いを係数によって平準化した。

○結果

図 1. 1990 年の 5 都市比較チャート

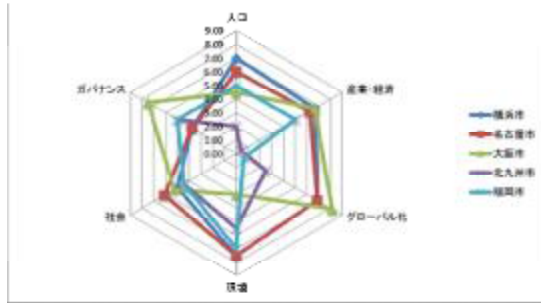


図 2 2007 年の 5 都市比較チャート

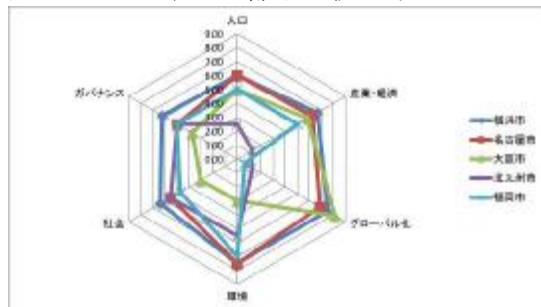


図 1 と図 2 は、1990 年と 2007 年の各都市についての指標群によるレーダーチャートである。このチャートの形が都市の基本的性格を表している。この図から以下のような知見を得た。

第一に、5 都市の基本的な都市の性格に大きな変化は見られなかった。

第二に、各都市別に見ると、横浜市と名古屋市は、全ての指標でバランスのとれたチャートになっている。また変化を表す指標において、高いポイントを示しており、この間に両都市がこの 5 都市の中では相対的に地位を上げてきたものと考えられる。

大阪市は、グローバル化指標や経済・産業指標において、中枢管理機能のストックにおいて優位にあるが、人口や環境、社会の分野では地位が低下するなど、相対的な地位低下を経験した。

九州二市は、大きな変化はないが、チャートの形状からは、都市の性格は明確である。北九州市は、かつての産業都市の側面は弱まり、環境や社会等に特徴のある都市という位置づけが可能だ。福岡市は、人口も増加し、成長都市と位置づけられるが、未だストック面で成長途上の面がある。とりわけ、グローバル化指標で弱い、このことが釜山やアジア都市との交流を進めていることの問題意識のベースとなっているという面もあるだろう。

(2) 各都市の都市戦略におけるグローバル化認識と都市戦略への影響（上記「研究の方法」(2)からの知見)

○大阪市：

<グローバル化に対する認識>

1990 年の『大阪市総合計画 21』(以下、『総合計画 21』)では、グローバル化は大阪市が世界都市として発展するチャンスであるにとらえられている。計画には、「国際経済中枢機能の強化」が掲げられ、世界都市としての中枢管理機能の強化が目指された。そして、「国際観光都市づくり」や「新しい都市型リーディング産業の創出」といった、グローバル経済下での新たな経済的基盤の確立が打ち出されている。

2005 年の『大阪市総合計画 大阪がはじまる』(以下『大阪がはじまる』)では、この間市内の製造業の海外移転が進んだことで、グローバル化に対する認識は変化している。一つは、産業空洞化などのグローバル化の負の側面が意識されたことである。もう一つは、成長するアジアへの関心の高まりである。『総合計画 21』では、アジアをリードする世界都市大阪がイメージされていたのに対して、『大阪がはじまる』では、大阪の地位が相対的に低下したことを前提にしたうえで、アジアとの連携強化を図ろうとする指向があらわれている。

このような見方は、2007 年の『大阪市創造都市戦略 Ver.1.0』、2009 年の『「元気な大阪」をめざす政策推進ビジョン』にも受け継がれている。そして、少子高齢化の進展により長期的には国内需要の拡大が期待できない中、アジアを中心とする海外からの来訪者や海外需要に目を向けることが重要であるという認識が深まっている。様々なものづくり企業のが集積物資の集散地であるという、オールラウンドな能力をいかに個性として位置づけ、経済発展に結び付けていくかが模索されている。

以上のような認識をふまえ、インタビューではグローバル化に対する評価について質問を行った。外国人旅行者や居住者、留学生の増加など人の交流に関することや、輸出入が地域の GDP の約半分を占め、港湾でのアジアからの貨物取扱量が増えているといった点が把握されていた。一方、こうした現象をどう評価するかについては判断が難しいにとらえられていた。アジアへの関心とともにグローバル化への評価については終始慎重な態度であった。

<地方分権に対する評価>

第一次分権改革については、一般市町村と比べると、政令指定都市には従来から多くの権限を持っていたためか、さほど変化や影響はないという回答であった。

むしろ、大阪市にとっては、大都市の果たしている役割や特有のニーズに対応するために、新たに大都市制度を構築することがのぞ

ましいと考えている。2003年にはその構想をまとめ（『新たな大都市制度のあり方について』）、関西州を創設するとともに、州との役割分担を明確化して市内の事務を一元的に実施して州との委託関係を要さない「スーパー指定都市」制度を提案している。

その後、2008年9月から横浜市、大阪市、名古屋市による大都市制度構想研究会で検討が重ねられ、翌2009年2月に『日本をけん引する大都市』がまとめられた。この報告書では、道州制の導入を前提として、同州と同格の「都市州」を創設し、横浜、大阪、名古屋の3市に適用すべきであるとの提言がなされている。2003年と2009年の構想は内容に違いはあるが、大都市にとっては分権改革はまだ十分なものではないと認識され、制度改革に向けて世論喚起が必要だと考えられていることがうかがえる。

#### <経済開発に関する戦略>

『総合計画21』においては、東京一極集中の影響で経済の相対的地位が低下する中での大阪の経済開発についての方向性が示されている。第一は、国際経済中枢機能を強化する方向である。国際金融センター機能や国際交易機能の強化、国際ビジネス拠点の形成、経済協力の推進を行い、シンクタンクや法律・会計サービスなどの対事業所サービスの育成を図ることが具体策として取り上げられている。第二は、デザインやファッション、芸術文化産業など創造性を基盤にした産業の育成である。そして第三は、バイオテクノロジー・新素材、マイクロエレクトロニクスシステム工学などの新しい都市型の製造業促進である。第一から第三は、新たな産業を育成するというものであるが、第四は、大阪に集積している中小企業の体質改善・構造転換の推進である。大阪の製造業を高度加工、研究開発・試作型への転換、流通機能の高度化、商業集積の形成、経営基盤の確立が盛り込まれている。第五が国際観光都市づくりであり、文化・芸術施設の建設などの整備と観光ルートの開発、受入体制の強化による観光振興を図ろうとしている。そして第六がニュービジネスの育成である。

『総合計画21』以降、大阪では、産業空洞化やバブル経済の崩壊を経て、経済的地盤沈下が進んだ。この状況を打開するために、2002年には大阪市都市再生本部を設置し『大阪市都市再生プログラム(2003-2005)』を策定し、知的ビジネス創造機能の強化、にぎわい・文化集客機能の向上、魅力あふれる街づくりの推進が施策目標として打ち出された。

そして、『大阪がはじまる』では、次のような方向が出されている。第一は、創業・新事業創出の促進である。ここには、大阪の創業支援や創業環境の情報発信などビジネス環

境づくり、企業ブランド力強化などの企業競争力の強化支援、成長の初期段階の企業への支援が含まれている。第二は、次世代産業の創出・展開であるが、ロボットテクノロジーや健康・予防医療分野が期待される分野として挙げられている。第三は、企業の立地促進とビジネス拠点機能を高めることである。海外市場開拓支援などにより在阪企業等の国際展開の支援、事業所などの転出抑制と内外からの企業誘致が盛り込まれている。第四は、観光振興により国内外からの来訪促進である。第五が大阪の魅力のアピールであり、プロモーション活動の推進が掲げられている。国際経済中枢機能の強化が姿を消し、市内の事業所数の減少の抑制、そのための企業への支援やプロモーションを通じた人や投資の呼び込みが重視されている。

また、2007年3月には『大阪市創造都市戦略 Ver. 1.0』（以下、『創造都市戦略』）が策定された。ここでは、成熟社会化を迎えた大阪が、「新種の気風」、「高度な芸術・文化」、「創造的人材」といった強みを生かした都市の活性化を図る戦略が提唱されている。

『「元気な大阪」をめざす政策推進ビジョン』では、ものづくり企業の支援と文化・観光振興が取り上げられている。前者は、2001年に設立されて実績をあげている産業創造館や設立予定の「売りづくりセンター」でのマッチング、製品開発、海外販路開拓支援を充実するとともに、中小企業のものづくり技術を生かした業績拡張を目指している。後者は市民も巻き込んだ観光（コミュニティ・ツーリズム）の展開と、ウォーターフロントを楽しむ観光ルートの整備、市内の文化施設の活用がその内容である。ここからは、『大阪がはじまる』や『創造都市戦略』では背景に退いていた中小企業に対する支援に光が当てられたことが確認できる。ただし、具体的にどの業種が有望かについては時期によって異なっている。

#### ○横浜市：

##### <グローバル化に関する認識>

政策当局者のグローバル化への認識は、強いものではなく、グローバル化によって+の変化もマイナスの変化もあったとするニュートラルな評価であり具体的な言及はなされなかった。また都市間競争の相手都市も具体的な名前は挙がらなかった。

しかし、国際的な企業誘致策は強調された。とりわけアジア都市とのパートナー都市制度を創設し、平成18年度からアジア都市との経済交流を進めている。調査当時、北京、台北、ハノイ、釜山、ホーチミンとそれぞれの都市でテーマを具体化しながら交流を進めている。また、企業誘致の面から、市の行財政の安定性、健全性、透明性をアピールしたい

との意識も確認できた。

この市当局の取り組みと並んで、重要とされているのが、羽田空港の国際化であり、横浜市も羽田空港の拡張事業に一定の負担を行っている。近隣アジア（おおむね、東南アジア、インドなど）へ到達できる国際空港が隣接することは横浜経済の国際化にとって重要なインフラとして位置づけられている。

国際的に誘致したい企業としては、ハイテク産業と高付加価値型のソフト産業である。

#### <地方分権に関する評価>

第一次地方分権改革への評価では、これまでと実質的に変わらないという評価であり、残る課題は事務量の増大と税財源（のアンバランス）が挙げられた。

大都市制度では、市役所内での議論の成果（横浜市大都市制度検討委員会「新たな大都市制度創設の提案に向けた検討の方向性」H19年11月）を踏まえて、中田市長（当時）が第29次地方制度調査会へ提案予定とのことであった。横浜市は、首都圏の一部と言うより、完結した基礎自治体であり、都市内の分権的なシステムを、1974年からの区民会議の伝統などを踏まえて構築するという意識が確認できた。この場合の都市像の打ち出し方としては、非「成長・拡大」ということで、行政の拡大ではなく、民力の活用によってまちづくりを進めることとされている。例えば、横浜市では市民協働で、ゴミ減量の取り組み（G30：平成22年度におけるゴミ排出量を平成13年度比で30%削減することを目標）を進めており、これによって1100億円の経費が削減できた（ゴミ焼却場の建替を回避など）。

道州制については、市長は賛成しており、都道府県は時代に合っていないと認識している。道州制は、大都市制度の突破口と位置づけられているが、現在の道州制論議からは大都市の視点が欠落しているので、独自に研究を進めていく必要があるとの認識が示された。

横浜市では、特に神奈川県との関係についての認識が特徴的で、県は「やっかいな存在」との認識も見られた。その根拠は、県からは業務は来るが財源が伴わないこと、二重行政による無駄な投資、横浜市が広域的な課題に対しても制作面において先導的な役割を演じてきたとの自負にある。

#### <経済開発に関する戦略>

横浜市では、中期計画（平成18年からの五カ年）を「ヨコハマ魅力創造プロジェクト」と題しているが、そのなかで、「創造都市」をヨコハマの魅力として打ち出している。そこでの産業としては、文化芸術分野、ITバイオ産業、環境、エネルギー関連産業を見込んでいる。

特に、横浜市は市内で人口に対比して就業

の場が少ないので、市内に就業の場を作っていく必要がある、バイオ産業や先端産業に注目している。これらについては、先述の羽田国際化も企業誘致を進める上での要因となる。

また、次期基本構想では都市の個性、ヨコハマの魅力に焦点を当てており、その中心的な概念が「創造都市」である。横浜市では、創造都市事業本部という組織を設けて、部局横断的にこのコンセプトを推進する体制を構築している。

これらの取り組みの中で、衰退の兆候が見られた市内関内地区において、近代建築のリニューアルなどによる文化芸術活動の集積が形成された。リチャード・フロリダがいうところの「創造階級」の居住による文化芸術産業クラスターの形成とこれによる経済活性化が課題となっている。

#### ○名古屋市：

##### <グローバル化に関する認識>

グローバル化は2つの側面があるという認識が示された。1つは、名古屋圏の企業が海外に進出していることである。平成7年に名古屋に本社を置く企業のうち240社が海外に進出していたが、平成17年には270社1377拠点に増加した。海外からの進出企業も増えており、グローバル化は不可避で、都市としてどう生き残るのが問われているとする基本的スタンスであった。東アジアの諸都市が競争相手だが、名古屋の強みは自動車産業を中心とした機械産業であり、製造業である。製造業は地域内の水平分業が必要なので、簡単に空洞化することはない。トヨタの海外担当部門が市内に立地しておりこの影響力が大きい。物流面のインフラ整備は中部国際空港など、整備途上の後発組という自己評価であった。

また、中部圏にはグローバル化に伴って、外国人の集住という現象が見られる。名古屋市内に住む外国人の数は、44000人（H9）から63000人（H19）に増加した。生活案内を多国語化するなどの課題も発生している。

##### <地方分権に関する評価>

第一次分権改革では、機関委任事務が廃止されたが、権限は移譲されず、「未完の分権改革」でメリットはないという認識である。財源が来なかった分むしろデメリットと評価している。

政令指定都市制度は妥協案であり、独自の行政需要に対応できる本格的な大都市制度の検討が必要である。道州制については、分権改革や大都市制度設計が先行するべきであると認識している。愛知県と中部経済連合会で、道州制の研究を行っているが、名古屋市は参加していないとのことであった。

愛知県との関係は、東阪間で埋没しないた

めにも協力が必要だと考えられている。

防災・食料・交通・医療などの観点から、名古屋圏での自治体連携の必要性についても言及があった。

#### <経済開発に関する戦略>

名古屋の産業構造は、自動車を中心とした機械工業、製造業が中心である。製造業は地域的なクラスター構造を成しているの、容易には空洞化しないととらえられている。環境配慮型の自動車などが重要とされたほか、医療と工学のミックスによる新産業分野など市独自の産業育成の必要性を認識している。県では航空機産業も考えられている。

また、創造産業分野では、名古屋市は1989年に市政百年を記念したデザイン博覧会を行い、工業デザイン分野では一定の集積を有している。

経済開発を進めていくための体制構築の点では、中部経済連合会、名古屋市商工会議所との関係を維持している。市からは市長、副市長、局長が出席しトップレベルの交流を行っている。

また、経済産業省中部経済産業局がグレートナゴヤユニシアティブを推進している。これは、名古屋市から100kmの範囲をエリアとして、域内の愛知、三重、岐阜、名古屋などの各自治体と関連経済団体が共同でPRや企業誘致活動を行っている。トヨタの近くにと名古屋市に立地してくる企業もある。GNIでは、企業誘致やPRなどを共同で行うが、立地の段階になると自治体の利害は対立しがちになる。

#### ○福岡市：

##### <グローバル化に対する認識>

福岡市は、日本で最も早くからアジアに焦点を当てて政策を実施してきた都市である。福岡は、1979年には第1回アジア美術展を開催し、これを契機にアジアに着目した国際政策を開始したが、都市発展戦略の中にアジアを位置づけたのは1980年代の半ばである。それ以前の都市づくりのキーワードである、「制御機能を持つ西日本の中枢管理都市」からの大きな転換といえる。支店経済都市としての延長線上にある中枢管理都市ではなく、文化・交流を軸に都市のブランド化を進め、集客につなげる「コンベンションシティ」に都市づくりの舵を切った。

1987年に策定した『福岡市総合計画』では、「活力あるアジアの拠点都市」を目指し、「国際化の推進」「都市機能の強化」「活力ある産業の振興」「広域交流拠点機能の整備」への取り組みが盛り込まれている。アジアマンスやアジアフォーカス・福岡映画祭などのイベントは、その後長期間にわたって継続されており、これらを通じてアジア地域との交流、

アジア都市とのネットワーク形成、アジアの文化の収集・支援、人材育成などが行われている。

アジア政策の開始から20年、この間進んだグローバル化は、先駆者としての福岡の優位性を弱める方向で働いている。まず、日本国内の多くの都市がアジアとの関係強化を打ち出すようになり、「福岡といえばアジア」というイメージ訴求力が弱まっている。そして、東アジアの経済発展に伴い、アジアの都市の中で相対的に地位が低下しつつあることである。例えば、韓国や中国の大都市圏は巨大な人口を抱えており、福岡はもはや東アジアの大都市とはいえなくなっている。また、厳しい財政状況が続いている中、従来のような文化・国際交流を中心としたアジア政策に対する縮減圧力も強まっている。

こうした中で、「アジアの拠点都市」（『福岡市基本構想』（1987））から「アジアの交流拠点都市」（『政策推進プラン』（2008）、下線は筆者）へと「交流」に焦点があてられるようになってきている。人や物の動きが活発化する中で、東アジアの大都市に競争で打ち勝つのではなく、近接性、コンパクトに集積した都市機能、アジアとの交流の歴史を生かし、人、物、情報、投資の流動性に適応していく方向が目指されている。また、九州・山口1500万人圏のネットワーク拠点として福岡市を位置づけ、北九州や熊本、鹿児島など九州諸都市と連携したプロモーションも始めている。都市間競争を意識しつつも、オンリーワンの都市としてアジアにアピールする戦略を打ち出している。2008年にはアジア戦略担当課長ポストを設置し、行政組織の面でもアジアへの売り込みが意識されている。

以上のように、福岡市では90年前後から一貫してアジアとの関係がグローバル化対応の焦点となっているが、アジア政策の先駆者としての蓄積をどう次につなげていくかが課題となっている。

##### <地方分権への評価>

担当者への質問では、第一次分権については、機関委任事務の廃止及び税源の移譲の面で一定の前進があったと評価している。しかし、国の関与のあり方や不十分な税財源の移譲については課題だと指摘している。また、社会福祉の分野など、国レベルで一律に処理することが望まれるような事務についても自治事務となったことで、公平性を損ない、非効率性が増す可能性があるとの指摘もあった。

大都市制度に関しては、九州各地にある「核都市」（特例市以上の行政能力を持つ都市）を、制度的に位置づける必要性が指摘された。核都市は、文化・伝統・産業などの領域で周辺町村と連携して成果を上げることが期待されており、それにふさわしい権限と財源を確

保するための制度が新たに必要であるとしている。

#### <経済開発に関する戦略>

福岡市は、市民総生産において卸売・小売業及びサービス業が6割を占めるなど、第三次産業を中心とした産業構造であり、こうした商業中心の構造は、長期的に見ても変化していない。それゆえ、経済活性化におけるカギとしては、「卸売・小売業」「サービス業」「ビジターズ・インダストリー」が一つの柱となる。市内中心部における多様な店舗の集積は、「買い物しやすい都市」として海外からも評価されており、アジアから多数の来訪者を迎えている。今後はこの強みを生かしたうえで、祭りや文化財などの観光資源をアピールすることで、集客を増やし市内での回遊・滞在を促すために、祭りの振興、食の観光資源化、集客資源の開発などを行っている。

もう一つの柱は、「情報関連産業」である。大学の集積、ソフト系IT企業の集積、研究機関の集積などの強みを生かした振興策に取り組んでいる。2003年からIT、半導体、自動車、物流等に焦点を当てて戦略的にアジアを中心とした企業誘致を進めており、2009年現在30件程度成功している。また、福岡市にはいくつかのゲームメーカーの本社があるが、メーカーと大学と市の3者で2006年に福岡ゲーム産業振興機構を作り、ゲーム産業の拠点づくりを始めている。

※北九州は未調査

(3) 海外都市におけるグローバル化戦略(上記「研究の方法」(3)からの知見)

#### ①リバプール市(イギリス) :

リバプールは、港湾都市として発展し、20世紀初頭には人口90万人を数えた。しかし、第1次大戦以降は、港湾の地位低下や製造業の流出などにより衰退の一途をたどり、「イングランドで最も貧困な自治体」と言われるまでになった。イギリス政府による都市再生政策、EUの地域開発基金を活用しながら都市再生に取り組んできたが、ようやく21世紀に入るころからその成果が出始めている。

その要因の一つは、1980年代以来行われてきたインフラ整備を都市の資源として位置づけ、グローバル経済のもとで集客・観光都市としての発展を目指したことにある。港湾部を再開発し、宿泊施設、運河、集客施設を整備するとともに、都市中心部の歴史的建造物歴史的建造物等の保全、文化・芸術施設の整備も進めた。これをもとに2008年の欧州文化首都の座を獲得し、1000万人の人がリバプールを訪れた。雇用水準も改善し、この地域の雇用の伸びは全国水準を上回っている。

もう一つ注目すべき点は、地域戦略パートナーシップ(LSP)のもとで都市の経済開発と社会開発が一体的に扱われていることである。

リバプールのような衰退に直面している都市では、市民のエンプロイアビリティの向上や犯罪の抑制などの社会開発の成功が重視される。リバプールでは、「リバプール・ファースト理事会」がLSPとして「サステナブルコミュニティ戦略」の策定と実施の監視を行っており、そこには議会、経済界、ボランティアセクターの3者が参加して、多様な利害が反映しやすくなっている。こうした「パートナーシップ」による都市再生は、欧州文化首都決定の際にはリバプールのセールスポイントとして高く評価された。

2009年に決定したリバプールの都市戦略ではこうした取り組みの成果を反映し、集客・観光都市としての発展と住民生活の向上を掲げ、「世界クラスの都市(A World Class City)」を目指すものとなっている。

リバプールは日本での「創造都市」の成功事例ととらえることができる。ここからは、①グローバル経済のもとでの発展のために必要な経済開発を見定める ②都市外部の資源を開発のために活用する方策の検討 ③社会開発を視野に入れることで、都市内の多様なアクターの参加を促して成功に結び付けるという3点が参考になると思われる。

#### ②釜山広域市(大韓民国)

韓国釜山市は、同国第2の大都市ではあるが、人口・経済指標においては、80年代から現在に至るまで停滞・衰退を見せてきた。しかし、釜山市は90年代後半より2つの分野で都市戦略を明確化し、グローバル化に対応してきた。

2000年のアジア大会、2005年のアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議の開催、1996年から開始された釜山国際映画祭をはじめとして、国際イベントを通じてグローバル化に対応してきている。国際コンベンション協会のランク付けによると、2008年の尾岡田コンベンションの開催件数は、アジアで6番目に多かった。政策当局者のグローバル化への評価はおおむね肯定的で、釜山はよくなったとの認識が見られる。

資本誘致の面でも、経済自由区域や東釜山観光団地に外国資本の投資が来るようになった。海外からの投資額は、2007年~2009年上半期で9億ドルというデータがある。

グローバルな都市間競争という点では、首都ソウルは競争相手ではなく、部門特化によって棲み分けの対象と目されている。すなわち、グローバル機能としての金融機能においても、ソウルが総合的な金融機能を集積するのであれば、釜山は海洋やデリバティブに特化することが想定される。すなわち、韓国国内で、「海洋・物流」機能の特徴とするグローバル都市を目指している。

現状評価として、釜山は、世界レベルの港である釜山港、自然環境が豊かな地域、そし

て、韓国東南圏（含む慶尚南道・蔚山広域市）の中核管理機能を持っているという点で優位性を持ちつつ、上海・青島・大連等の環黄海中国都市の成長、ソウル一極集中、重化学工業の空洞化というリスクを抱えている。

地方分権は、韓国においても、地域均衡発展とともに政権の大きなテーマとなっているが、とりわけ、税収入の国地方比が8：2であることなど財政分権が進んでいないことへの危機意識は強い。分権が進まない原因は中央官僚と国会議員であるとされている。李明博政権は、国内を5（首都、忠清、湖南、東南、大邱）＋2（江原、済州）の経済圏に区分しているが、釜山は、東南圏に属し、慶尚南道や蔚山広域市などと広域地域発展協議会を形成し、東南圏の経済開発で連携している。

以上が釜山市の現状とその評価の基本といえるが、特筆すべき動きとして次の三点が挙げられよう。

第一に、釜山の知名度を上げた重要な取り組みとしての釜山国際映画祭である。これは、2009年で14回目を数え、2006年のタイムズの評価でアジア最大の映画祭とされた。2009年度の映画祭では、170カ国から350本が参加し、入場者数は約20万人と見込まれている。この成功の要因として、市文化観光局は、市民の自主性を尊重した市と市民の協働、映画祭組織委員会委員長の資質、情熱的で開放的な釜山市民気質が指摘された。映像産業の韓国全体に占めるシェアは40%、その生産効果は500億ウォンと試算されている。これの波及効果として、国際広告、テレビコンテンツ製作、ゲーム産業などが成長している。また、会場となる海雲台周辺のリゾート開発も著しい。

第二は、釜山市と福岡市が国境を越えた経済圏を形成する経済交流を行っていることである。これは、福岡市との行政交流都市協定、2007年に姉妹都市協定が締結されたことを気に、行政と経済界で、人的・経済的交流を促進するもので、毎年両市長の相互訪問に始まり、現在は、具体的な協働事業実施段階に至っている。

第三は、「海洋・物流」分野のグローバル都市化を図るために、大規模な物流拠点作りを都市戦略の中核に位置づけていることである。港湾部門では、貨物取扱量などでは東北アジア最大のハブ港湾となっているが、市内西部に大規模な埋め立てを行い、釜山新港開発を行っている。また、これに伴い釜山北港（旧港）の更新と再開発を計画中である。陸上交通では、韓国新幹線高速新線（KTX）の釜山開通が間近であり、湾岸部への新空港開発も課題となっており、国家レベルの巨大プロジェクトによるグローバル化へのインフラ整備が着実に進んでいる。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

栗本裕見「リバプールの地域再生と地域の組織化」（社）大阪自治体問題研究所研究年報12『道州制と地方自治を問う』、査読有、2009年、42-58頁。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

柏原 誠 (KASHIHARA MAKOTO )  
大阪経済大学経済学部専任講師  
研究者番号：70411387

### (2) 研究分担者

上田 道明 (UEDA MCHI AKI)  
佛教大学社会学部准教授  
研究者番号：00388076  
加茂 利男 (KAMO TOSHI O)  
立命館大学大学院公務研究科教授  
研究者番号：80047357

徳久 恭子 (TOKUHISA KYOKO)  
立命館大学法学部准教授  
研究者番号：60440997

藤井 禎介 (FUJII SADASUKE)  
立命館大学政策科学部准教授  
研究者番号：70350931

桑原 武志 (KUWAHARA TAKESHI)  
大阪経済大学経済学部准教授  
研究者番号：90351436

H19・H21年度

栗本 裕見 (KURIMOTO YUM)  
大阪市立大学都市研究プラザ・特別研究員  
研究者番号：00459539

H20年度より(3)連携研究者  
桑原 武志 (KUWAHARA TAKESHI)  
大阪経済大学経済学部准教授  
研究者番号：90351436

H20年度